

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

商業教育を中心とした学びからグローバル社会を力強く生き抜いていく力を養成し、社会に貢献できる人材の育成をめざす。

1. 自ら学ぶ意欲・態度の醸成を図るとともに、基礎学力を定着させ、社会のニーズに応えられるようにキャリア教育を充実させる。
2. 基本的生活習慣の確立を柱に、全教育活動を通じて、社会人基礎力を育成する。
3. 活力あるビジネス教育を推進し、正しい職業観や勤労観を育成し、グローバル社会を生き抜く力を養う。
4. 地域に根差した専門高校として、地域との連携を積極的に行い、地域社会に貢献できる資質を育成する。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1) 基礎学力の定着と授業形態の改善

- ア 生徒の実態を把握し、「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を図る。
- イ 将来を見据えて積極的に課題に取り組む姿勢を醸成し、特にPBL（問題解決型学習）を重視し、主体的・協働的に問題を発見し、解決する能力を養う。
- ウ 教員の授業力向上をめざして、研究授業・授業見学を積極的に行い、授業の改善に取り組む。
※授業アンケート「先生はより良い授業をしようとする意欲・熱意を持っている。」上位2段階の肯定的回答率が85%以上を維持する。
(R2:86.5%, R3:85.9%, R4:85.5%)

※公開授業を年1回以上全教員が実施し、指導方法を全体で共有するとともに授業見学観察シートの提出等で研鑽に努める。

(2) ビジネス教育を通じて、力強く生き抜き、未来を切り拓くための学力の向上

- ア 体験的学習を通じて、実学としての必要な専門性の深化を図る。
- イ 問題解決型学習として「商品開発」に取り組み、グループワークを通じて、コミュニケーション能力やプレゼンテーション力を向上させる。
- ウ 検定等の資格取得において目標を明確にし、積極的に取り組む姿勢を育成するとともに、上位級（1・2級）取得をめざす。
- エ ビジネス関連の各種大会に積極的に参加・チャレンジする姿勢を醸成する。
※各検定の1・2級合格者数において過去3年間の平均を上回ることを目標とする。（3年間平均 簿記111.3人、情報処理 64.2人）
※生徒商業研究発表大会やビジネスアイデア甲子園等、ビジネス関連の大会に積極的に参加し入賞をめざす。

2 心豊かに力強く生き抜く力の育成

(1) 自律する心、他者と協調し人を思いやる心の育成

- ア 命の大切さ、いじめ、SNS、LGBTなど今日的な課題を重点とした人権教育の更なる充実を図る。
- イ 生徒の多くが自己肯定感を持てるよう、生徒一人ひとりへの個に応じた指導、支援体制の確立に努める。
- ウ 基本的生活習慣の確立とともに、社会人として必要な規律ある態度を育てる。
- エ 学校行事や部活動などを通して、集団活動に取り組む機会を設定し、望ましい人間関係の構築やチームで活動する意識の向上を図る。
※人権教育課題の講演会を年5回以上実施する。
※いじめアンケートにおいて「先生に相談できる」という肯定的評価が70%以上になることを目標とする。
※年間遅刻数を令和7年度までに800以下にする。(R2:824, R3:748, R4:1294)
※部活動加入率を令和7年度までに70%をめざす。(R2:55.6%, R3:56.3%, R4:60.0%,)

(2) 生徒が目標とする進路に向けた支援

- ア 進路について、興味・関心、適性などを踏まえ生徒が自主的に明確な目標を持つために進路決定能力の育成に努める。
- イ 多様な進路実現に向けて、生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かい支援を行なう。
- ウ キャリア教育や地域連携を充実させ、生徒の進路意識の高揚を図る。
※就職内定率100%を維持する。(R2:99%, R3:100%, R4:100%)

(3) 健康保持増進に関する正しい知識を身につけさせる。また、環境美化を通じて、施設設備を大切にする心の育成に努める。

3 広報活動の充実

(1) 社会のニーズに応えることのできる学校づくりをめざし、ビジネス教育の有効性や取組を周知できるように広報活動を充実させる。

- ア 中学校訪問や出前授業を積極的に行い、ビジネス教育への理解を促進する。
- イ 体験入学・学校説明会の充実を図り、商業高校の取組みと多様な進路選択が可能であることを広報する。
- ウ 学校案内やリーフレット、ホームページにおいて本校の取組を積極的に広報し、広く理解を得る。
- エ 地域イベントに積極的に参加し、地域活性化に取り組むとともに本校生徒の活動を周知する。
※中学校訪問の学校数を令和7年度に年間150校をめざす。(R2:63, R3:94, R4:55)
※体験入学・学校説明会参加者が募集定員を超えることを目標とする。(R2:190, R3:205, R4:360)

4 仕事の効率化と働き方改革の推進

(1) ICTを活用して、校務に関する作業の効率化を図る。

ICTを活用することで情報共有を推進し、会議時間の短縮とペーパーの削減を図る。

(2) 職場環境の改善を図る。

- ア 働き方改革を踏まえ、時間外勤務時間の縮減を図る。
- イ 安全衛生委員会を活用し、職場の安全管理と教職員の健康管理体制の充実を図る。
※令和7年度までに時間外労働月80時間以上の教員数の20%縮減を図る。(R2:37, R3:25, R4:17)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【生徒回答】 高評価（80%以上） 5 将来の進路や生き方について考える機会がある。(86.3%) 7 文化祭は、楽しく行えるよう工夫されている。(80.2%) 8 体育祭は、楽しく行えるよう工夫されている。(82.8%) 9 命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。(87.4%) 11 授業などで1人1台端末やプロジェクターを活用している。(91.0%) 低評価（60%未満） 10 学校のホームページをよく見る。(35.4%)</p> <p>【教員回答】 高評価（90%以上） 1 学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている。(91.6%) 3 この学校では、カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている。(91.3%) 5 いじめ（疑いを含む）が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができる。(91.7%) 6 生徒一人ひとりが、興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている。(100%) 7 学校行事が、生徒にとって魅力あるものとなるよう、工夫・改善を行っている。(95.8%) 9 この職場においては、教職員の服務規律への自覚が高い。(95.9%) 低評価（60%未満） なし</p> <p>【保護者回答】 高評価（80%以上） 5 学校は、将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている。(88.2%) 6 学校は、子どもに生命を大切にすることや社会ルールを守る態度を養おうとしている。(87.2%) 7 学校は1人1台端末を効果的に活用している。(87.6%) 9 学校は、教育情報について、提供の努力をしている。(80.9%) 低評価（60%未満） 10 学校のホームページをよく見る。(41.1%)</p> <p>今年度の結果を、高評価（肯定的回答 80%以上・教員のみ 90%以上） 低評価（肯定的回答 60%未満）を基準とし、分析を行った。 1人1台端末の活用について、生徒・教員・保護者からそれぞれ満足度・達成度が高い、さらに充実した取組となるよう次年度も継続して取り組む。 学校行事や進路指導等についても満足度が高く、引き続き充実した取組となるよう工夫を重ねる。 学校HPについては内容の充実等を図り、情報発信のツールとして更なる活用を進める。</p>	<p>【第1回】 令和5年7月3日 ・企業連携して実践的な取組を進めるのがよい ・地域と連携することで様々な取組を行うことができる ・高校教員の働き方改革を進めないといけない（業務が多岐にわたっている） ・大学で教員免許をとろうという学生が減少傾向である ・商業高校がどのような学びをしているのかを中学生につたえていてもらいたい ・中学生が商業の学びを体験する機会をつくることが大切</p> <p>【第2回】 令和5年11月30日 ・新学習指導要領が実施され様々な変化が求められている。教員もそれに合わせて研鑽を行う必要がある。 ・1人1台端末をさらに活用して、教育内容の充実をすすめてもらいたい。 ・メタバースなど様々な取組を学校は行っている。 ・今後はスマートホンの活用なども必要になることが考えられるので、校内でのスマートホンの活用方法などについても検討していく必要があるのではないかと。 ・大学ではタブレット端末等の活用が進んでいる。</p> <p>【第3回】 令和6年2月29日 ・学校説明会において「なぞ解きツアー」など新たな取組を行っている。 ・1人1台端末の活用にあたり、使い方（情報モラル）などの指導が必要である。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成	<p>(1) 基礎学力の定着と授業形態の改善</p> <p>(2) ビジネス教育を通じて、力強く生き抜き、未来を切り拓くための学力の向上</p>	<p>(1)</p> <p>(ア) 実践的・体験的な学習活動を通して、主体的・対話的で深い学びの実現をめざして授業を行う。</p> <p>(イ) 1人1台端末をはじめとするICTを効果的に取り入れ、一斉学習、個別学習及び協働学習を組み合わせることにより、生徒の学びの深化を図る。</p> <p>(ウ) 教員の授業力向上をめざして、研究授業・授業見学を積極的に行い、授業の改善に取り組む</p> <p>(2)</p> <p>(ア) 資格取得において目標を明確にし、積極的に取り組む姿勢を育成するとともに、上位級の取得者増をめざす。</p> <p>(イ) 「商品開発特別プログラム」の実施 生徒自身で課題を設定し、その課題を解決するための方法を習得するため、商品開発について研究する課題解決型学習を企業と連携して実施する。</p>	<p>(1)</p> <p>(ア) 授業アンケート「授業を受けて、知識や技能が身に付いたと感じている。」を3.3以上。[3.3]</p> <p>(イ) 授業アンケート「授業内容に、興味・関心を持つことができたと感じている。」を3.3以上。[3.2]</p> <p>(ウ) 授業公開期間を年2回設定する。[新規] ・教職員対象の授業力向上に資する研修を年2回実施する。[1]</p> <p>(2)</p> <p>(ア) 各検定の1・2級合格者数を昨年度より上回ることを目標とする。 [簿記145人、情報処理20人]</p> <p>(イ) アンケートにおいて「商品開発特別プログラムの学びの中で、グループで協働することの大切さを以前より知ることができたと思う」の肯定的回答を90%以上[89.4%]</p>	<p>(1)</p> <p>(ア) 授業アンケート結果は3.3で目標は達成。次年度は目標を上方修正して取り組みたい。(○)</p> <p>(イ) 授業アンケート結果は3.3で目標は達成。次年度は目標を上方修正して取り組みたい。(○)</p> <p>(ウ) 公開期間を6/14～27と11/13～24の2回設定し、教員相互の研鑽の機会を設けた。(○) また、教職員対象の授業力向上に資する研修を12月に1回実施。(△)</p> <p>(2)</p> <p>(ア) 必修として重点的に取り組んだ簿記、情報処理について合格者がそれぞれ93名、30名となった。検定に向け、組織的に補習等に取り組み、効果を上げている。引き続き補習等の効率的な実施方法を検討し、さらに取得数の向上に取り組みたい。(○)</p> <p>(イ) 授業アンケート結果は肯定的な回答が84.0%であった。次年度は協働的な学びをより充実させるよう実施方法をさらに改善したい。(△)</p>
2 心豊かに力強く生き抜く力の育成	<p>(1) 自律する心、他者と協調し人を思いやる心の育成</p> <p>(2) 生徒が目標とする進路に向けた支援</p>	<p>(1)</p> <p>(ア) 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、女性、子ども、障がい者、同和問題(部落差別)、在日外国人、性的マイノリティ、感染症等に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。</p> <p>(イ) 社会人として必要な規律ある態度を育てるため、基本的な生活習慣を確立させる。</p> <p>(2)</p> <p>(ア) 多様な進路実現に向けて、生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かい支援を行なうため、キャリア教育コーディネーター等専門家との連携を図る。</p> <p>(イ) 生徒の進路意識の高揚を図るため、商品開発プログラム等、企業連携を充実させる。</p>	<p>(1)</p> <p>(ア) 人権問題に関する研修を年間2回以上を目標とする。[1回]</p> <p>(イ) 遅刻数の統計をとり、年間の遅刻数を昨年度より減少させる。[1294]</p> <p>(ア) キャリア教育コーディネーターの活用実績を10件以上にする。[新規]</p> <p>(イ)</p> <p>・連携企業・大学等を3社(校)以上にする[2社] ・就職内定率100%を目標とする。[100%]</p>	<p>(1)</p> <p>(ア) 人権研修を7/19、9/13、11/29、12/13、1/24の5回実施した。次年度以降も継続的に様々な人権問題を学ぶ機会を設ける(◎)</p> <p>(イ) 遅刻数は(暫定1486)となっている。遅刻指導の方法について、検討が必要である。(△)</p> <p>(2)</p> <p>(ア) キャリア教育コーディネーターを14回活用した。次年度以降も専門家との連携を進める。(○)</p> <p>(イ)</p> <p>・友栄食品興業株式会社、株式会社ほっかほっか亭総本部、大栗紙工株式会社と連携し、商品開発プログラム等を実施し、ほんまものビジネスを学ぶ機会を設けた(○) ・就職内定率100%を達成(○)</p>

府立鶴見商業高等学校

3 広報活動の充実	<p>(1) 社会のニーズに応えることのできる学校づくりをめざし、ビジネス教育の有効性や取組を周知できるように広報活動を充実させる。</p>	<p>(1) (ア) 中学校の生徒・保護者・教員の商業高校への理解を深めるため、出前授業を積極的に行う。</p> <p>(イ) 体験入学・学校説明会の充実を図り、中学生がより多く商業の授業体験をする機会を設け、商業高校の実態・入学後の学校生活、多様な進路について詳細に説明し、本校の魅力を伝えられるように工夫する。</p> <p>(ウ) 学校案内やリーフレットの活用、ホームページにおいて本校の取組を積極的に広報し広く理解を得る。</p>	<p>(ア) 出前授業の実施校数15校を目標とする。[11校]</p> <p>(イ) ・体験入学の参加者アンケートで体験授業評価の肯定的な意見が90%以上を維持する。[95.0%] ・体験入学や学校説明会の参加者が延べ人数で昨年を上回ることを目標とする。[360人]</p> <p>(ウ) ホームページの更新を積極的に行い、閲覧数が前年以上となるようにする [13802]</p>	<p>出前授業を中学校11校に対し実施で、さらに区や中学校などの学校説明会も15回実施した。(○)</p> <p>アンケートの肯定的意見は7月98%、10月100%、12月100%であった。(◎)</p> <p>参加者数は7月83人、10月178人、12月110人で合計371人であった。(○)</p> <p>今年度の学校ホームページの閲覧数は22875であった。今年度途中から学校公式SNSを開設し、広報活動の充実を図った(◎)</p>
4 仕事の効率化と働き方改革の推進	<p>(1) ICTを活用して、校務に関する作業の効率化を図る。</p> <p>(2) 職場環境の改善を図る。</p>	<p>(1) ICTを活用することで情報共有を推進し、会議時間の短縮とペーパーの削減を図る。</p> <p>(2) ノー残業デー及び「大阪府部活動の在り方に関する方針」の徹底を図り、休日も含めた労働時間の縮減を図る。</p>	<p>(1) ICTを活用し、校内会議をペーパレスで実施する。</p> <p>(2) 時間外労働時間80時間以上の教員数の20%以上の縮減を目標とする。[17名]</p>	<p>校務連絡会、職員会議のペーパレス化 欠席連絡の電子化を行った。(○)</p> <p>時間外労働時間80時間以上の教員数は4名で、目標は達成した。引き続き教職員の健康に留意して健全な職場の維持に努める。(◎)</p>